

令和6年度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団
水道事業会計補正予算書

(第2号)

坂戸、鶴ヶ島水道企業団

目 次

令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）	1
令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第2号）	3
令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 （補正第2号）	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	11
令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第2号）	13
注記	15
令和6年度水道事業会計補正予算説明書（第2号）	17

令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,516,236 千円	△ 10,635 千円	3,505,601 千円
第3項 特別利益	21,459 千円	△ 10,635 千円	10,824 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,465,807 千円	50,241 千円	3,516,048 千円
第1項 営業費用	3,458,256 千円	50,241 千円	3,508,497 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,906,133千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,443千円、過年度分損益勘定留保資金1,817,690千円」とあるのを、「不足する額1,899,572千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,510千円、建設改良積立金210,491千円、過年度分損益勘定留保資金1,592,571千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	2,051,692 千円	△ 6,561 千円	2,045,131 千円
第1項 建設改良費	2,051,692 千円	△ 6,561 千円	2,045,131 千円

第4条 予算第6条に定めた債務負担行為に次の事項を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
例規集データベースシステム運用及び追録業務委託	令和6年度から令和7年度まで	1,848 千円
建物災害共済委託	令和6年度から令和7年度まで	1,623 千円
自動車損害保険の更新	令和6年度から令和7年度まで	864 千円
ストレスチェック業務委託	令和6年度から令和7年度まで	539 千円
総合賠償責任保険の更新	令和6年度から令和7年度まで	662 千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	令和6年度から令和7年度まで	262 千円

事 項	期 間	限 度 額
顧問弁護業務委託	令和6年度から令和7年度まで	198 千円
総括原価及び料金算定報告書策定等業務委託	令和6年度から令和7年度まで	15,180 千円
電算システム保守業務委託	令和6年度から令和7年度まで	9,766 千円
公用車車検等整備	令和6年度から令和7年度まで	1,963 千円
複合機カウンター料	令和6年度から令和7年度まで	977 千円
会計システム群保守業務委託	令和6年度から令和7年度まで	581 千円
コリンズ検索システムの利用	令和6年度から令和7年度まで	20 千円
給水受付システムサーバー移行及び年間保守業務委託	令和6年度から令和7年度まで	726 千円
口座振替データ伝送業務委託	令和6年度から令和11年度まで	6,180 千円
水道料金等収納代行業務委託	令和6年度から令和7年度まで	11,982 千円
積算システム管理委託	令和6年度から令和7年度まで	1,881 千円
漏水調査及び配水本管洗浄作業業務委託	令和6年度から令和7年度まで	34,870 千円
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	令和6年度から令和7年度まで	14,399 千円
浄水場等植栽管理業務委託	令和6年度から令和7年度まで	15,679 千円
浄水場等清掃業務委託	令和6年度から令和7年度まで	6,798 千円
イオンクロマトグラフ-ポストカラム装置（シアン）保守点検業務委託	令和6年度から令和11年度まで	3,283 千円
PFOS及びPFOA検査業務委託	令和6年度から令和7年度まで	4,235 千円
ガスクロマトグラフ質量分析計（カビ臭）保守点検業務委託	令和6年度から令和7年度まで	1,632 千円
高速液体クロマトグラフ保守点検業務委託	令和6年度から令和7年度まで	843 千円

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	489,850 千円	43,680 千円	533,530 千円

令和7年2月6日 提出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			3,516,236	△ 10,635	3,505,601	
	3 特別利益		21,459	△ 10,635	10,824	
		3 その他特別利益		10,635	△ 10,635	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用			3,465,807	50,241	3,516,048		
	1 営業費用		3,458,256	50,241	3,508,497		
		1 原水及び浄水費		1,770,788	2,427	1,773,215	
		2 配水及び給水費		417,965	△ 868	417,097	
		3 受託工事費		12,855	1,048	13,903	
		4 業務費		155,867	2,465	158,332	
		5 総係費		192,457	45,169	237,626	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,051,692	△ 6,561	2,045,131	
	1 建設改良費		2,051,692	△ 6,561	2,045,131	
		6 事務費		163,189	△ 6,561	156,628

令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△110,477,024
	減価償却費	885,395,000
	固定資産除却費	22,929,000
	固定資産売却損益（△は益）	△10,804,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	50,339,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,247,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	177,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	273,751
	長期前受金戻入額	△262,640,000
	受取利息及び配当金	△324,000
	営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△1,114,433
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,938,637
	営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△85,376,525
	前払金・前払費用の増減額（△は増加）	144,212
	小計	485,830,344
	受取利息及び配当金	324,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	486,154,344
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△1,540,624,347
	国庫補助金による収入	59,393,000
	他会計負担金による収入	14,512,000
	工事負担金による収入	64,643,000
	固定資産売却による収入	17,384,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	28,538,201
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△6,638,189
	投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	65,160,000
	4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	△11,911,418
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,543,753
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	現金預金の増加額（△は減少）	△823,389,409
	現金預金の期首残高	2,660,987,168
	現金預金の期末残高	1,837,597,759

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	33	(0) 52	2,749	213,416	215,211	431,376	102,154	533,530
補正前	33	(0) 54	2,749	215,289	164,981	383,019	106,831	489,850
比 較	0	(0) △ 2	0	△ 1,873	50,230	48,357	△ 4,677	43,680

※ () は短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	11,760	5,768	23,053	2,900	4,544	2,965
	補正前	11,892	5,598	23,281	2,640	4,494	3,238
	比 較	△ 132	170	△ 228	260	50	△ 273
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 給 職 付 費 (千円)	計 (千円)	
補正後	13,679	54,654	45,413	136	50,339	215,211	
補正前	14,862	54,076	44,680	220	0	164,981	
比 較	△ 1,183	578	733	△ 84	50,339	50,230	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 1,873	給与改定に伴う増減分	5,188		人事院勧告による増額措置
		昇給に伴う増加分	1,671		
		その他の増減分	△ 5,024 408 △ 4,116	人事異動等 昇格 退職	職員数の異動状況 既決 54 人 補正 52 人 増減 △ 2 人
手当	50,230	制度改正に伴う増減分	9,215		人事院勧告による増額措置
		その他の増減分	43,205 2,150 △ 4,340	人事異動等 昇格 退職	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,243
	平均給与月額(円)	405,105
	平均年齢(歳)	44.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,940
	平均給与月額(円)	383,321
	平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高校卒		201,000	201,000
大学卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	(0) 1	(0.0) 2.0
	2級	(0) 5	(0.0) 9.8
	3級	(0) 13	(0.0) 25.4
	4級	(0) 12	(0.0) 23.5
	5級	(0) 11	(0.0) 21.6
	6級	(0) 5	(0.0) 9.8
	7級	(0) 3	(0.0) 5.9
	8級	(0) 1	(0.0) 2.0
	計	(0) 51	(0.0) 100.0
	令和6年1月1日現在	1級	(0) 1
2級		(0) 9	(0.0) 17.0
3級		(0) 14	(0.0) 26.4
4級		(0) 10	(0.0) 18.9
5級		(0) 10	(0.0) 18.9
6級		(0) 6	(0.0) 11.3
7級		(0) 2	(0.0) 3.7
8級		(0) 1	(0.0) 1.9
計		(0) 53	(0.0) 100.0

※ () は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 主席主幹	事務局 次長	事務局長

(4) 昇給

区		分	合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	52	52	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	50	50	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	8	8
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	41	41
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	96.2	96.2		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	54	54	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	50	50	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	8	8
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	41	41
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.6	92.6		

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	(%)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員)

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	国庫補助金	過年度分損益勘定留保資金
例規集データベースシステム運用及び追録業務委託	1,848	—	—	令和6年度から令和7年度	1,848	1,848	0	0
建物災害共済委託	1,623	—	—	令和6年度から令和7年度	1,623	1,623	0	0
自動車損害保険の更新	864	—	—	令和6年度から令和7年度	864	642	0	222
ストレスチェック業務委託	539	—	—	令和6年度から令和7年度	539	539	0	0
総合賠償責任保険の更新	662	—	—	令和6年度から令和7年度	662	662	0	0
水道事業用無線機保守点検業務委託	262	—	—	令和6年度から令和7年度	262	262	0	0
顧問弁護業務委託	198	—	—	令和6年度から令和7年度	198	198	0	0
総括原価及び料金算定報告書策定等業務委託	15,180	—	—	令和6年度から令和7年度	15,180	15,180	0	0
電算システム保守業務委託	9,766	—	—	令和6年度から令和7年度	9,766	9,766	0	0
公用車車検等整備	1,963	—	—	令和6年度から令和7年度	1,963	1,963	0	0
複合機カウンター料	977	—	—	令和6年度から令和7年度	977	977	0	0
会計システム群保守業務委託	581	—	—	令和6年度から令和7年度	581	581	0	0
コリンズ検索システムの利用	20	—	—	令和6年度から令和7年度	20	20	0	0
給水受付システムサーバー移行及び年間保守業務委託	726	—	—	令和6年度から令和7年度	726	726	0	0
口座振替データ伝送業務委託	6,180	—	—	令和6年度から令和11年度	6,180	6,180	0	0

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	国 庫 補助金	過年度分 損益勘定 留保資金
水道料金等収納 代行業務委託	11,982	—	—	令和6年度 から 令和7年度	11,982	11,982	0	0
積算システム管 理委託	1,881	—	—	令和6年度 から 令和7年度	1,881	0	0	1,881
漏水調査及び配 水本管洗浄作業 業務委託	34,870	—	—	令和6年度 から 令和7年度	34,870	34,870	0	0
マッピングシス テムデータ更新 及び保守業務委 託	14,399	—	—	令和6年度 から 令和7年度	14,399	14,399	0	0
浄水場等植栽管 理業務委託	15,679	—	—	令和6年度 から 令和7年度	15,679	15,679	0	0
浄水場等清掃業 務委託	6,798	—	—	令和6年度 から 令和7年度	6,798	6,798	0	0
イオンクロマトグ ラフ-ポストカラム装 置(シアン)保守点 検業務委託	3,283	—	—	令和6年度 から 令和11年度	3,283	3,283	0	0
PFOS及びPPFOA検 査業務委託	4,235	—	—	令和6年度 から 令和7年度	4,235	4,235	0	0
ガスクロマトグ ラフ質量分析計 (カビ臭)保守 点検業務委託	1,632	—	—	令和6年度 から 令和7年度	1,632	1,632	0	0
高速液体クロマ トグラフ保守点 検業務委託	843	—	—	令和6年度 から 令和7年度	843	843	0	0

令和6年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		872,428,668	
ロ	建物	1,115,999,340		
	減価償却累計額	<u>△ 506,809,177</u>	609,190,163	
ハ	構築物	37,065,956,869		
	減価償却累計額	<u>△ 17,887,595,109</u>	19,178,361,760	
ニ	機械及び装置	5,368,328,037		
	減価償却累計額	<u>△ 3,154,801,906</u>	2,213,526,131	
ホ	車両及び運搬具	28,526,611		
	減価償却累計額	<u>△ 23,146,815</u>	5,379,796	
ヘ	工具器具 及び備品	291,944,815		
	減価償却累計額	<u>△ 205,060,918</u>	86,883,897	
ト	建設仮勘定		<u>358,269,999</u>	
	有形固定資産合計			23,324,040,414

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		221,262	
ロ	ソフトウェア		<u>4,017,001</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,238,263</u>
	固定資産合計			23,328,278,677

2 流動資産

(1)	現金預金		1,837,597,759	
(2)	未収金	303,844,341		
	貸倒引当金	<u>△ 18,165,229</u>	285,679,112	
(3)	貯蔵品		<u>28,822,670</u>	
	流動資産合計			<u>2,152,099,541</u>
	資産合計			<u><u>25,480,378,218</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	75,500,000		
ロ 退職給付引当金	<u>69,913,000</u>		
引当金合計		<u>145,413,000</u>	
固定負債合計			145,413,000
2 流動負債			
(1) 未払金		98,815,120	
(2) 前受金		22,062,350	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,506,000		
ロ 法定福利 費引当金	<u>6,348,000</u>		
引当金合計		38,854,000	
(4) その他流動負債		<u>14,923,471</u>	
流動負債合計			174,654,941
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,615,648,088	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,823,052,123</u>	
繰延収益合計			<u>3,792,595,965</u>
負債合計			<u>4,112,663,906</u>

資本の部

1 資本金			20,732,971,963
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	26,101,707		
ロ 工事負担金	369,255,721		
ハ 受贈財産評価額	<u>67,986,117</u>		
資本剰余金合計		463,343,545	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	71,385,104		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>100,013,700</u>		
利益剰余金合計		171,398,804	
剰余金合計			<u>634,742,349</u>
資本合計			<u>21,367,714,312</u>
負債資本合計			<u>25,480,378,218</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 15～60年

機械及び装置 5～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

施設利用権 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員等の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	6,192千円
計	6,192千円

5 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

令和6年度末に必要とされる引当額が、前年度末に比べ50,339千円増額となることに伴い、同額を退職給付費として計上したことから、退職給付引当金は増額となっている。

ロ 賞与引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として47,393千円を支給することになったため、賞与引当金31,259千円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,204千円を支出することになったため、法定福利費引当金6,171千円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,643千円を取り崩す。

令和6年度水道事業会計補正予算説明書（第2号）

収益的収入及び支出

（収入）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業収益	3,516,236	△ 10,635	3,505,601
3 特別利益	21,459	△ 10,635	10,824
3 その他特別利益	10,635	△ 10,635	0

（支出）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用	3,465,807	50,241	3,516,048
1 営業費用	3,458,256	50,241	3,508,497
1 原水及び浄水費	1,770,788	2,427	1,773,215
2 配水及び給水費	417,965	△ 868	417,097

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付引当金戻入	△ 10,635	退職給付引当金戻入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,086	人事異動等
手当	1,444	地域手当 108 住居手当 △ 6 期末手当 539 勤勉手当 426 時間外勤務手当 385 管理職員特別勤務手当 △ 8
賞与引当金繰入額	343	期末手当 179 勤勉手当 164
法定福利費	△ 502	共済組合負担金 △ 525 共済組合負担金追加費用 △ 119 総合事務組合負担金 142
法定福利費引当金繰入額	56	共済組合負担金
給料	△ 219	人事異動等
手当	156	扶養手当 57 地域手当 △ 17 通勤手当 △ 8 児童手当 △ 80 期末手当 224 勤勉手当 352 時間外勤務手当 △ 354 管理職員特別勤務手当 △ 18

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3	受託工事費	12,855	1,048	13,903
4	業務費	155,867	2,465	158,332
5	総係費	192,457	45,169	237,626

節		金額	説明
区分			
賞与引当金繰入額	△ 154	期末手当	△ 92
		勤勉手当	△ 62
法定福利費	△ 626	共済組合負担金	△ 766
		共済組合負担金追加費用	△ 100
		総合事務組合負担金	240
法定福利費引当金繰入額	△ 25	共済組合負担金	
給料	458	人事異動等	
手当	442	地域手当	46
		期末手当	131
		勤勉手当	92
		時間外勤務手当	173
賞与引当金繰入額	81	期末手当	43
		勤勉手当	38
法定福利費	54	共済組合負担金	8
		共済組合負担金追加費用	△ 13
		総合事務組合負担金	59
法定福利費引当金繰入額	13	共済組合負担金	
給料	1,253	人事異動等	
手当	562	扶養手当	△ 58
		地域手当	156
		住居手当	56
		通勤手当	△ 85
		児童手当	△ 180
		期末手当	344
		勤勉手当	308
		時間外勤務手当	17
		管理職員特別勤務手当	4
賞与引当金繰入額	225	期末手当	115
		勤勉手当	110
法定福利費	379	共済組合負担金	225
		共済組合負担金追加費用	△ 9
		総合事務組合負担金	163
法定福利費引当金繰入額	46	共済組合負担金	
給料	△ 2,062	人事異動等	
手当	△ 913	扶養手当	633

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

節		説明
区分	金額	
		管理職手当 △ 132 地域手当 △ 206 通勤手当 △ 75 児童手当 300 期末手当 △ 475 勤勉手当 △ 519 時間外勤務手当 △ 391 管理職員特別勤務手当 △ 48
賞与引当金繰入額	△ 52	期末手当 △ 8 (内、特別職及び議員分 6) 勤勉手当 △ 44
法定福利費	△ 2,117	共済組合負担金 △ 1,575 共済組合負担金追加費用 △ 185 特定健康診査等負担金 △ 1 総合事務組合負担金 △ 361 公務災害補償基金負担金 6 雇用保険負担金 △ 1
法定福利費引当金繰入額	△ 26	共済組合負担金
退職給付費	50,339	退職給付費

資本的収入及び支出

(支 出)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資本的支出	2,051,692	△ 6,561	2,045,131
1	建設改良費	2,051,692	△ 6,561	2,045,131
	6 事務費	163,189	△ 6,561	156,628

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 2,389	人事異動等
手当	△ 2,004	扶養手当 △ 462 地域手当 △ 315 通勤手当 △ 105 児童手当 220 期末手当 △ 260 勤勉手当 △ 55 時間外勤務手当 △ 1,013 管理職員特別勤務手当 △ 14
賞与引当金繰入額	△ 239	期末手当 △ 162 勤勉手当 △ 77
法定福利費	△ 1,874	共済組合負担金 △ 1,438 共済組合負担金追加費用 △ 125 総合事務組合負担金 △ 311
法定福利費引当金繰入額	△ 55	共済組合負担金

